



政務活動報告書

令和4年5月18日

〔会派名：無会派〕

代表者氏名	幸松 孝太郎 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研修日	令和4年5月13日（金）		
研修先	東京都 早稲田大学大隈講堂（大講堂）オンライン受講		
目的	今回の全国地方議会サミット2022は、「デジタルで広がる・つながる・深まる議会改革」のテーマを通じて、議会改革について考えることが目的である。		

研修概要

(1) 開催要領

主催・共催：ローカル・マニフェスト推進連盟、
早稲田大学マニフェスト研究所
後援：全国市議会議長会



2022.03.01 | 登録者情報を更新しました

全国地方議会 サミット2022

2022.05.12日 ▶ 05.13日 早稲田大学大隈講堂 会場限定
オンライン配信費用 300円

主催・共催
ローカル・マニフェスト推進連盟
早稲田大学
マニフェスト研究所

後援
Manifesto Awards
全国市議会議長会
全国町村議会議長会

(2) オンライン参加画像



(3) 主催者5月13日のあいさつ

“全国地方議会サミット2日目、ローカル・マニフェスト推進連盟京都代表、東京都小金市議会議員の平井でございます。会場には足元の悪い中、そしてオンラインを含め、大勢の参加者にご参加いただきまして心から感謝を申し上げます。

昨日1日目はチーム議会や議会の多様性、デジタル化、オンライン会議などに関して展開事例を含めての講演、セッションの数々でした。

今、変化の激しい事態、将来予測困難な時代などと言われております。だからこそ、住民福祉の向上のために政策を審議し、また政策を作る地方議会こそがそれに対応できるよう、様々な変革を続けていかなければならない、このように認識しています。

本日2日目となります。まずはこの後、廣瀬克哉 法政大学 総長より「コロナ2年の経験をどう生かしていくのか」という、いわば全国の地方議会にとっても、共通の課題テーマであります。講演をはじめとして、引き続き議会の多様性や最新の議会改革度調査の報告などなど盛りだくさんの内容となっております。

昨日と今日参加される皆様にとってこの学びが、また明日からの新しい変革を刻む一歩となることを、そのきっかけとなることをお願いしまして、開会の挨拶とします。”

(4) 特に印象に残った内容

1. 講演 コロナ2年の経験をどう活かしていくか！

廣瀬 克哉 法政大学 総長

①. 「本物の危機」を実体験した2年間から学ぶべきものを学び取れたか？

- ・このウイルスはもう大丈夫だとしても 危機対応という課題がなくなったわけではない。
- ・2年もの期間があったのに危機管理策が前進していないとすれば、もうその組織は将来においても危機管理ができるはずはない。
- ・本当に集まれなくなったとしても議会が機能できるための準備はできているか？
- ・「いまここにある危機」を活かせ！
- ・いま与えられた時間をちゃんと活用しておくことが大事！

②. 今なら時間をかけていられる！

- ・法制度上の対応には時間が必要

危機が発生してから取り組んでも間に合わない、その時点での現行法に則ってやるしかない。
いま分かっている法制度上の課題には今のうちに取り組んでおくしかない。

- ・例えば「出席」の概念の明確化

物理的にそこにいることだけを意味しているのか、オンラインでも出席といえるのか。
どんな条件が満たされれば「出席」といえるのか。

③. 法制度上の対応で確認できていること

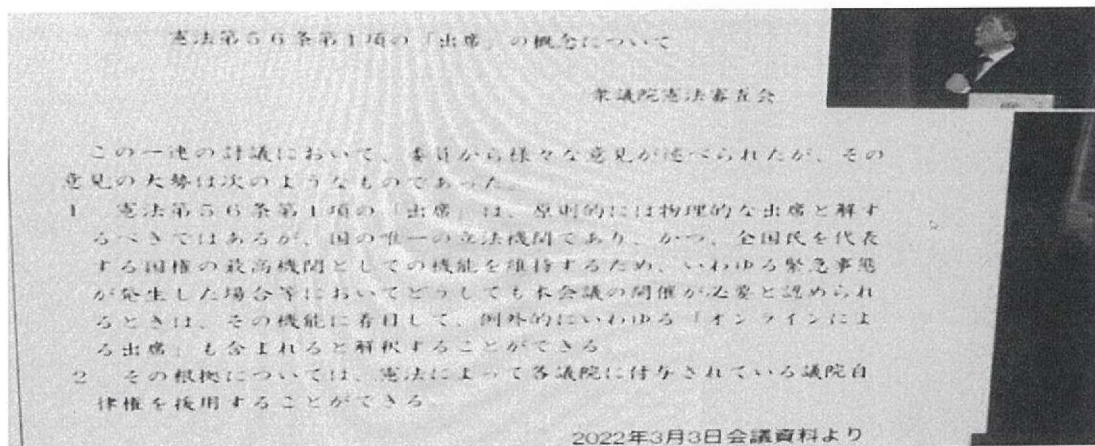
- ・オンライン「出席」を認めている法律が現にある。

例：一般法人法 理事会、評議員会のオンライン出席

- ・衆議院憲法審査会の議論のとりまとめ

議院自律権の範囲で、オンライン出席を実現することが法的にも可能。

地方議会についていえば、議会の自律権＝条例や会議規則で定めることができる。



④. 社会のさまざまな経験上で確認できていること

- ・オンラインは効果的なコミュニケーションの手段になり得る

しかし、使いこなすには一定の経験知が必要。

予行演習を重ねておくことが重要！

今なら、脇に指南役を置いて練習が出来る。

物理的に「集えない危機」が現に起こってしまってからでは、指南役を付けられない。

- ・オンラインには「対面ではできないこと」を可能にする力がある

誰でも Zoom 使いの現在、事実上の「オンライン視察」がもはや日常。

組織的に制度上の視察にするかどうか、が課題。

- ・遠くの誰とでも気軽につながれるという条件をどのように活かすかが問われている。

⑤. 「遠くの人」は地理的な「遠く」だけではない

- ・従来の議会活動とは距離があったさまざまな人が居る

地元に関心が薄い「夜間住民」、地元の議員と何らかの接点があるわけではない。多くの「普通の住民」、平日の昼間は忙しい普通の生活者。

- ・こういう人たちにアプローチできるチャンス

- ・コロナ禍で「フルタイム住民」になった

居住地の自治体の仕事に支えられている実感
居住地の自治体の仕事に不満がある人も多数発生

⑥. コロナ禍でつながれなくなった

- ・コロナ禍でつながりが途絶えた側面

さまざまな会合、会食等がなくなる、地域活動団体の休眠、代替わりの途絶も。

- ・コロナ禍でつながりができた側面

例：学生達のオンライン、ボランティアが多数生まれた（高齢者のワクチン接種予約代行など）

例：オンライン議会報告会だから、新たに参加するようになった人

⑦. この2年間に獲得できたことは 議会が日頃から何を大事にしているかが反映されている

⑧. 改革機会としてのいま

- ・コロナ前にできなかったことを実現する改革

新しい層の住民とのつながり、新しいコミュニケーション手段、情報共有手段の活用、集えなくても議会が機能できる準備をすることが必要。

- ・コロナ前にはできていたことを取り戻す改革

住民との対話、意見交換の場、地縁型組織の機能低下をどう補うか

- ・議員が地域住民のオンライン指南役に

⑨. 集って意見交換することが難しかったのは 議会だけではない

⑩. 地域社会における横のつながりの危機

- ・人が参集できないことの影響は地域社会のさまざまな組織に影を落としている

定例的な会議、会合が、つながりと活動の継続を確保

1年限定ならば乗り越えられるとしても、数年継続すると担い手のバトンタッチや次の世代の育成に致命的。

- ・制度上の必置義務がない組織にとって存続の危機

集うのが難しい条件下で地域の「討論の広場」を持続させることについて、自治体議会はモデルとなり、支援者となり得る存在。

2. 速報！「議会改革度調査ランキング」とトレンド

中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長

①. 調査の目的

早稲田大学マニフェスト研究所では、2009年に議会改革調査部会を発足し、議会改革の取組状況や傾向を把握することを目的に調査を行っている。さらに、次のような考えで調査の分析を進めている。

- ・取組を数値化することにより、各議会が取組向上を図る際の客観的指標を示す。
- ・上位ランキングの公表により、地方議会に善政競争を促し二元代表制の一翼の担う議会を強化したい。
- ・議会改革の方向性を定め、次なる課題・ステージを研究し提示する。

②. 調査における評価軸

2010年の調査開始以来、各地で議会改革が活発になり、さまざまな取組が生まれた。こう

した取組に対応し、設問が増えた経緯がある。しかし、議会改革の取組が進んでも、地域課題の解決や住民からの評価には繋がっていない議会があることも事実。住民の問題意識や地域の課題解決と議会とが繋がっていないことが要因であると考えられる。そこで、「住民の意見を集めて調査し・議論し・決める」という議会本来のプロセスに照らし、設問の再構築を進めてきた。(2018年:76問 ⇒ 2021年:53問) これにより、議会が目指すべき「地域経営を実現しようとする議会」を評価する調査となってきた。

③. 今年の特徴と傾向

2021年は引き続き、以下のような新型コロナ感染対策のなかでの議会活動に迫られた。

<今年の特徴と傾向>

- ・住民の意見を集めること（意見反映）ができない。
- ・意見を持ち寄り話し合うこと（合意形成）ができない。
- ・意見反映度・合意形成度の高い意思決定ができない。

しかしながら、昨年までを教訓に、議会報告会にネット動画やネットアンケートの手法を用いたり、オンライン会議を活用した住民対話など、住民と議会の間でのデジタル・オンライン化の動きが活発化した。

④. 設問構成

設問は、基本情報のほか、**情報共有、住民参画、議会機能強化**、の3分野で構成している。

	設問内容
設問1	都道府県名
設問2	議会名
設問3	担当者氏名
設問4	連絡先
設問5	議員及び議会事務局職員の条例定数（在籍の女性内数）
設問6	議員の平均年齢
設問7	議員の平均期数
設問8	議員報酬及び政務活動費の月額
設問9	一般選挙における無投票選挙の直近の状況
設問10	一般選挙における選挙公報発行に関する条例の制定状況
設問11	一般選挙における選挙ビラ公費負担に関する条例の制定状況
設問12	議員の任期満了年月日
設問13	議会基本条例の制定状況

⑤. 設問と評価「情報共有」

	設問内容
設問14	住民は、会議でこれから何を話し合おうとしているか知ることができますか？
設問15	住民は、会議のようすをネット動画で容易に見ることができますか？
設問16	住民は、会議で使用される同様の資料を容易に入手することができますか？
設問17	住民は、議案・請願の進展状況を容易に知ることができますか？
設問18	住民は、会議の議事録を容易に見ることができますか？
設問19	住民は、政務活動費による会派や議員の活動を容易に知ることができますか？
設問20	住民は、選挙後においても全ての議員の政策や選挙公約を容易に知ることができますか？
設問21	住民は、全ての議員の人物基礎情報を容易に知ることができますか？
設問22	住民と議会が「情報共有」し易くするため、工夫している点や特徴的な取組はありますか？

議会が持っている情報を
同じ情報の量と質で、同じ時のなかで
住民と共有できているか？
また、議会は住民に対して説明責任を
果たせる様な環境を構築しようとして
いるか？

<速報！自治体ランキング発表>

分野別 ①情報共有	
1位	東京都町田市議会
2位	北海道福島町議会
3位	茨城県取手市議会
4位	北海道栗山町議会
5位	兵庫県西脇市町議会

⑥. 設問と評価「住民参画」

	設問内容
設問23	住民は、会議に傍聴参加することができますか？
設問24	住民は、会議に参加し発言することができますか？
設問25	住民は、会議に参加し議員に発言を求めることができますか？
設問26	住民は、議会の会議以外にも、議会に参画できる機会や制度はありますか？
設問27	議会として主催者教育・シティズンシップ教育への貢献活動を行っていますか？
設問28	住民が議会に「住民参画」し易くなるため、工夫している点や特徴的な取組はありますか？

議会が住民と対話し、
ともに学び合うなどして、
多様な民意を形成し集めているか？
また、住民は積極的に議会と関わることのできる環境を構築しようとしているか？

<速報！自治体ランキング発表>

分野別 ②住民参画	
1位	茨城県取手市議会
2位	北海道登別市議会 長野県伊那市議会
4位	北海道芽室町議会
5位	東京都町田市議会

⑦. 設問と評価「議会機能強化」

	設問内容
設問29	議員同士が互いに意見・考えを引き出し合いながら話し合う、議員間討議が行われていますか？
設問30	議員間討議がし易くなるため、で工夫している点や特徴的な取組はありますか？
設問31	説明員として出席した首長等は議員に発言を求められますか？
設問32	首長から提出される議案とその説明以外に、議会として情報源を活用していますか？
設問33	総合計画・総合戦略への議会としての関わり方についてお聞きます。
設問34	首長提出議案に対する議会の代案提示など原案可決以外の意思表示がありますか？
設問35	政策課題の解決・立案に向けた、常任委員会の所管事務調査の取組方法についてお聞きます。
設問36	委員会提案または議員提案による条例の制定・改廃の状況についてお聞きます。
設問37	上記に該当する新規条例の名称を教えてください。
設問38	政策課題について調査しようとする場合、議会図書室の活用・機能がありますか？
設問39	政策課題について調査しようとする場合、議会事務局の体制・機能がありますか？
設問40	議会事務局の独立性確保や業務の状況についてお聞きます。
設問41	議会と他機関・団体との連携はありますか？
設問42	連携している団体名と連携目的を教えてください。

設問43	通年的な運営体制がありますか？
設問44	議会基本条例や議会活動に関する評価・検証についてお聞きします。
設問45	非常時の議会・議員の行動指針を定めたものについてお聞きします。
設問46	議員の裾野を広げることに資する取組はありますか？
設問47	議長選挙にあたって、志願者が所信やマニフェストを表明する機会がありますか？
設問48	ICT活用を図るPC・タブレット端末の利用状況についてお聞きします。
設問49	端末の所有元と利用形態についてお聞きします。
設問50	デジタル・オンラインの対応状況についてお聞きします。
設問51	政策立案やICT活用など議会の機能強化として、工夫している点や特徴的な取組はありますか？
設問52	各分野・各設問に属さない独自の取組や力を入れている点がありますか？

調査を行って、議員間で話し合い、政策の質向上や地域課題の解決に、直結した活動ができて
いるか？情報共有や住民参加を進めていくた
めに、従来の議会の制度や運営等を改める取組
に着手し議会を活性化させているか？

<速報！自治体ランキング発表>

分野別 ③議会機能強化	
1位	岩手県奥州市議会
2位	宮城県柴田町議会
3位	京都府舞鶴市議会
4位	東京都多摩市議会
5位	長野県飯田市議会

⑧. まとめ

2021年度の「速報！自治体ランキング」の情報共有、住民参画、議会機能強化、の3分野における総合ランキング1位は、茨城県取手市議会、2位は、北海道登別市議会、3位は、岩手県奥州市議会であった。名張市議会では、議会改革が進んでいると考えているが、今一度、情報共有、住民参画、議会機能強化の3分野における取手市議会等の調査・分析が必要であり、是非、現地およびオンライン視察をすることが必要と痛感させられる。

(5) 感想

今回の研修では、現在のコロナ禍における経験を生かし、本会議における議員参加ができない場合を想定して、「出席」の概念を明確にし、法制度上の整備を早く進めることや、オンライン本会議やリモート議会報告会等の予行演習をしておくことなど、様々な視点で学ぶことができた。また、上記以外にも12日の初日には、議会が市民に理解され、市民の「信頼を得る」「信託/負託に応える」ということはどういうことか。「わがまちの〈政策・制度〉は、議会があるからよい状態である」という市民からの評価を得ることや「信頼」を得るには、「成果」という実績とその周知の積み重ねしかない「一般質問」を議員だけのものにしなくて、議会の成果とするために『委員会⇄一般質問』の双方向を実践している事例発表などがあり、名張市議会の議会改革を考えるには、非常に参考になる研修であった。